



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 小野 真紀子
 (氏名) 大塚 徳明 TEL 03-5579-1837
 配当支払開始予定日 2023年9月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	749,135	10.3	68,831	△14.4	69,361	△13.5	49,484	△14.8	38,376	△21.3	129,343	△0.1
2022年12月期第2四半期	679,009	12.4	80,370	33.1	80,206	35.2	58,108	43.4	48,734	51.5	129,486	80.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	124.19	—
2022年12月期第2四半期	157.72	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,949,862	1,171,435	1,062,790	54.5
2022年12月期	1,783,349	1,060,104	965,220	54.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期第2四半期	43,576	△31,645	△36,963	183,844
2022年12月期第2四半期	80,562	△8,170	△32,837	224,426

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,531,500	5.6	134,500	△3.7	133,500	△4.2	95,500	△5.5	75,500	△8.3	244.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	309,000,000株	2022年12月期	309,000,000株
2023年12月期2Q	121株	2022年12月期	121株
2023年12月期2Q	308,999,879株	2022年12月期2Q	308,999,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客さまの嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて事業構造改革を進め、収益力の強化にも取り組みました。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～6月30日）において、主要国の需要状況を着実に捉え、全セグメントでコアブランドへの集中活動を継続しました。日本においては、販売数量が清涼飲料市場成長(当社推定)を上回りシェアを拡大したことに加え、海外においても、主要市場において販売数量を伸長させました。

売上収益は、日本における2022年10月からのPET製品及び2023年5月からの缶製品の価格改定並びに海外における機動的な価格改定を含めたRGM（レベニューグロスマネジメント）も寄与し、全セグメントで増収となりました。

営業利益は、原材料高及び為替変動によるコスト増の影響を概ね想定通りに受ける中、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により吸収しましたが、前第2四半期連結会計期間（2022年4月1日～6月30日）において計上した事業譲渡益の反動の影響により、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～6月30日）の連結売上収益は7,491億円（前年同期比10.3%増、為替中立6.2%増）、連結営業利益は688億円（前年同期比14.4%減、為替中立18.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は384億円（前年同期比21.3%減、為替中立24.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～3月31日）より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

[日本事業]

当第2四半期連結累計期間において、人流の回復に伴う需要増が見られる中、価格改定が継続したこと等の影響もあり、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期を下回りました。水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、販売数量は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間において過去最高を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。

「サントリー天然水」は、大容量及び小容量がともに前年同期を上回り、ブランド全体の販売数量が当第2四半期連結累計期間において過去最高の販売数量となりました。ミネラルウォーターの販売数量が堅調に推移したことに加え、「サントリー天然水 きりっと果実」シリーズも引き続き販売数量の増分に寄与しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期並みとなりました。新商品の「ボス カフェイン」を加えた缶製品の販売数量が堅調に推移したことに加え、「クラフトボス 甘くないイタリアーノ」等の新商品も販売数量を下支えしました。「伊右衛門」は、緑茶市場全体が2022年10月からの価格改定の影響を大きく受ける中、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回りました。2022年2月に機能性表示食品として新発売した「伊右衛門 濃い味」は、引き続き好調に推移しました。「GREEN DA・KA・RA」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間において過去最高の販売数量となりました。2023年4月に「GREEN DA・KA・RA」本体及び「やさしい麦茶」のリニューアルを実施したことや、新商品の「やさしいルイボス」が好調に推移したことが販売数量の増分に寄与しました。

売上収益は、2022年10月及び2023年5月からの価格改定効果も寄与したことにより、増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により原材料高及び為替変動の影響を吸収し、増益となりました。

日本事業の売上収益は3,282億円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は170億円（前年同期比20.8%増）となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランド集中活動を継続しました。健康食品事

業の回復に時間がかかっている中、清涼飲料事業は主要国において堅調に推移しました。

売上収益は、清涼飲料事業の堅調な販売数量に加え、主要市場における機動的な価格改定も寄与し、前年同期と比べ二桁以上の増収となりました。

セグメント利益については、清涼飲料事業は増収効果により原材料高等のコスト影響を吸収しましたが、健康食品事業の売上収益減少の影響を大きく受けるとともに、前第2四半期連結会計期間において計上したオセアニアのフレッシュコーヒー事業譲渡による譲渡益の反動もあり、減益となりました。

主要事業別には、ベトナムでは、景況感の悪化や前年の需要拡大の反動影響を受ける中、主力のエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」を含め、主要ブランドの活動を強化した結果、販売数量が伸長しました。タイでは、インフレの低下や観光客需要の回復が進む中、低糖製品を含めた「PEPSI」及び「TEA+」が好調に推移し、販売数量が伸長しました。健康食品事業では、健康食品市場全体に対する消費者の需要減少の影響を大きく受ける中、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動の徹底、販売トレンドは徐々に回復してきました。オセアニアでは、主力ブランドであるエナジードリンク「V」のマーケティング活動強化や、「BOSS」の販売数量が前年同期と比べ二桁成長したことが寄与し、引き続き販売数量が前年同期を上回りました。

アジアパシフィック事業の売上収益は1,827億円（前年同期比7.5%増、為替中立0.9%増）、セグメント利益は225億円（前年同期比44.4%減、為替中立46.7%減）となりました。

[欧州事業]

欧州では、前年の好天等による需要拡大の反動影響を受ける中、コアブランド集中活動を強化した結果、主要国において販売数量を維持しました。

売上収益は、主要国における価格改定を含めたRGM（レベニューグロスマネジメント）も寄与し増収となりました。

セグメント利益については、原材料高やエネルギー価格上昇の影響を受けましたが、売上収益の伸長及びコスト削減活動により吸収し、増益となりました。

主要国別には、フランスでは、主力ブランド「Oasis」、「Schweppes」及び「Orangina」に引き続き活動を集中しました。前第2四半期連結会計期間における好天の反動影響を受ける中、「Oasis」の販売数量は引き続き前年同期を上回りました。英国では、主力ブランド「Lucozade」の販売数量が前年同期を上回りました。「Lucozade Energy」が引き続き堅調に推移したことに加え、「Lucozade Sport」は無糖製品「Lucozade Sport Zero」が好調に推移したことも寄与し大きく伸長しました。スペインでは、天候要因の影響を大きく受ける中、主力ブランド「Schweppes」の活動を強化した結果、販売数量が前年同期並みとなりました。

欧州事業の売上収益は1,645億円（前年同期比13.7%増、為替中立6.4%増）、セグメント利益は262億円（前年同期比8.8%増、為替中立2.0%増）となりました。

[米州事業]

主力の炭酸カテゴリー及び非炭酸カテゴリーの活動強化に加えて、「Gatorade」の販路拡大が寄与し、販売数量は堅調に推移しました。売上収益は、価格改定効果も寄与し、想定を上回る進捗となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格や人件費高騰の影響を吸収し、想定を上回る進捗となりました。

米州事業の売上収益は738億円（前年同期比26.3%増、為替中立15.2%増）、セグメント利益は94億円（前年同期比27.7%増、為替中立16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びその他の債権の増加、無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,665億円増加して1兆9,499億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ552億円増加して7,784億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,113億円増加して1兆1,714億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ168億円減少し、1,838億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益694億円、仕入債務及びその他の債務の増加410億円、減価償却費及び償却費359億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加480億円、棚卸資産の増加209億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ370億円減少し、436億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出327億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ235億円増加し、316億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加215億円に対し、長期借入金の返済による支出300億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ41億円増加し、370億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、2023年2月13日に発表しました連結業績予想から変更ありません。不確実性の高い状況が継続するとの想定のもと、引き続き、全セグメントでのコアブランド集中活動、SCM活動を含めたコストマネジメントの徹底等、やるべきことをやりぬき、業績予想の達成に向けて着実に取り組んでまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	200,630	183,844
売上債権及びその他の債権	270,969	333,221
その他の金融資産	3,118	2,854
棚卸資産	106,086	133,368
その他の流動資産	25,564	28,751
流動資産合計	606,370	682,040
非流動資産		
有形固定資産	381,511	401,447
使用権資産	48,841	52,576
のれん	264,573	278,503
無形資産	452,444	501,435
持分法で会計処理されている投資	1,305	1,860
その他の金融資産	14,777	15,300
繰延税金資産	6,398	7,048
その他の非流動資産	7,125	9,649
非流動資産合計	1,176,978	1,267,821
資産合計	1,783,349	1,949,862

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	57,996	71,018
仕入債務及びその他の債務	384,366	440,966
その他の金融負債	34,026	23,299
未払法人所得税等	18,098	20,002
引当金	1,417	878
その他の流動負債	8,254	10,075
流動負債合計	504,160	566,241
非流動負債		
社債及び借入金	64,752	44,975
その他の金融負債	44,987	46,034
退職給付に係る負債	13,732	14,432
引当金	5,722	5,977
繰延税金負債	84,922	94,251
その他の非流動負債	4,965	6,513
非流動負債合計	219,083	212,185
負債合計	723,244	778,427
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,229	182,229
利益剰余金	594,773	620,763
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	19,834	91,413
親会社の所有者に帰属する持分合計	965,220	1,062,790
非支配持分	94,883	108,645
資本合計	1,060,104	1,171,435
負債及び資本合計	1,783,349	1,949,862

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	679,009	749,135
売上原価	△411,233	△468,341
売上総利益	267,776	280,794
販売費及び一般管理費	△203,204	△211,582
持分法による投資損益	70	183
その他の収益	17,388	1,468
その他の費用	△1,660	△2,033
営業利益	80,370	68,831
金融収益	830	1,829
金融費用	△994	△1,300
税引前四半期利益	80,206	69,361
法人所得税費用	△22,098	△19,876
四半期利益	58,108	49,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,734	38,376
非支配持分	9,373	11,108
四半期利益	58,108	49,484
1株当たり四半期利益(円)	157.72	124.19

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	58,108	49,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	189	183
確定給付制度の再測定	△51	△56
純損益に振り替えられることのない項目合計	137	126
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70,527	79,330
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	564	268
持分法投資に係る包括利益の変動	149	132
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	71,241	79,732
税引後その他の包括利益	71,378	79,858
四半期包括利益	129,486	129,343
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	107,947	110,238
非支配持分	21,539	19,105
四半期包括利益	129,486	129,343

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	△0	△27,210	860,593	83,358	943,952
四半期利益			48,734			48,734	9,373	58,108
その他の包括利益					59,212	59,212	12,165	71,378
四半期包括利益合計	—	—	48,734	—	59,212	107,947	21,539	129,486
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△12,050			△12,050	△4,741	△16,792
非支配持分との取引		38				38	△50	△12
利益剰余金への振替			△647		647	—		—
所有者との取引額合計	—	38	△12,698	△0	647	△12,012	△4,792	△16,805
2022年6月30日	168,384	182,461	573,032	△0	32,650	956,528	100,105	1,056,633

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日	168,384	182,229	594,773	△0	19,834	965,220	94,883	1,060,104
四半期利益			38,376			38,376	11,108	49,484
その他の包括利益					71,862	71,862	7,996	79,858
四半期包括利益合計	—	—	38,376	—	71,862	110,238	19,105	129,343
配当金			△12,668			△12,668	△5,343	△18,012
利益剰余金への振替			283		△283	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△12,385	—	△283	△12,668	△5,343	△18,012
2023年6月30日	168,384	182,229	620,763	△0	91,413	1,062,790	108,645	1,171,435

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	80,206	69,361
減価償却費及び償却費	35,091	35,876
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	108	151
受取利息及び受取配当金	△485	△1,831
支払利息	956	914
持分法による投資損益(△は益)	△70	△183
子会社株式売却損益(△は益)	△15,842	△187
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,152	△20,938
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△33,202	△47,963
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	43,758	40,967
その他	2,184	△15,048
小計	92,550	61,119
利息及び配当金の受取額	396	1,294
利息の支払額	△918	△649
法人所得税の支払額	△11,466	△18,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,562	43,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△27,108	△32,661
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	409	126
事業譲渡による収入	—	600
子会社の売却による収入	19,491	—
その他	△962	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,170	△31,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,615	21,535
長期借入れによる収入	6,429	—
長期借入金の返済による支出	△12,768	△30,000
リース負債の返済による支出	△6,619	△10,017
配当金の支払額	△12,050	△12,668
非支配持分への配当金の支払額	△5,212	△5,812
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,837	△36,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,554	△25,032
現金及び現金同等物の期首残高	176,655	200,630
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11,125	8,246
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,909	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,426	183,844

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。